

令和元年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年8月11日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和元年度東京都高速電車事業会計

2 対象局 交通局

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

4 審査の期間 令和2年6月3日から同年8月11日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された高速電車事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

令和元年度における事業規模については、4路線合わせた営業キロは計109.0kmとなっている。最も早い昭和35年に開業した浅草線は、西馬込から押上間（20駅）で営業しており、営業キロ数は18.3kmと4路線で最短である。次に、昭和43年開業の三田線は、目黒から西高島平間（27駅）で営業しており、営業キロ数は26.5kmである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間（21駅）で営業しており、営業キロ数は23.5kmである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間（38駅）で営業しており、営業キロ数は40.7kmと4路線で最長である。

局は、平成31年1月に「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで。以下「経営計画」という。）を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や観光振興、環境負荷の低減などを通じ、東京の発展に貢献していくとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	143,869	146,773	149,714	152,996	153,006
営業損益	19,508	25,969	26,570	27,016	21,152
経常損益	25,856	32,870	34,043	35,175	29,952
資産合計	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204
負債合計	1,344,699	1,311,878	1,264,620	1,238,598	1,197,111
うち固定負債	852,197	807,065	779,256	746,393	694,097
資本合計	210,340	248,459	287,682	333,051	373,092
剰余金	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169	△ 94,092
うち当年度未処理欠損金	327,530	294,618	260,434	223,784	193,707

令和元年度の乗車人員は10億3,633万余人(1日平均283万余人)で、前年度と比べて650万余人(0.6%、1日平均1万余人)増加した。乗車人員の内訳を定期、定期外別に見ると、定期は前年度と比較して増加しているが、定期外は減少している。これは、新型コロナウイルス感染症防止対策としての在宅勤務の奨励や外出自粛の影響により、令和2年3月の乗車人員が減少したことなどによるものである。このことにより、令和元年度の乗車料収入は1,434億余円となり、前年度と比べて2億余円(0.2%)減少した。

令和元年度の経営成績について見ると、乗車料収入は減少したものの、不動産賃貸収入や広告料収入など運輸雑収の増加により、営業収益は前年度と比べて1千万余円増加している。一方、消費税増税による運賃改定に係る駅務機器の改修委託などにより営業費用が58億余円増加したことから、これまで増加傾向にあった営業利益が減少に転じている。

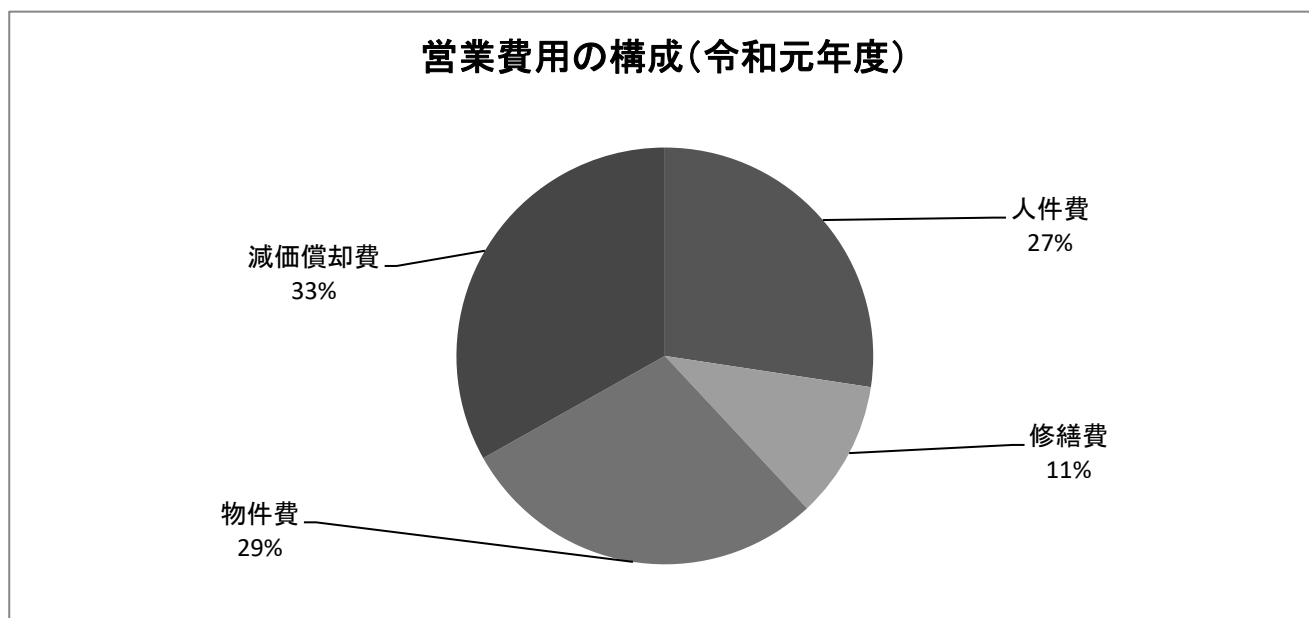
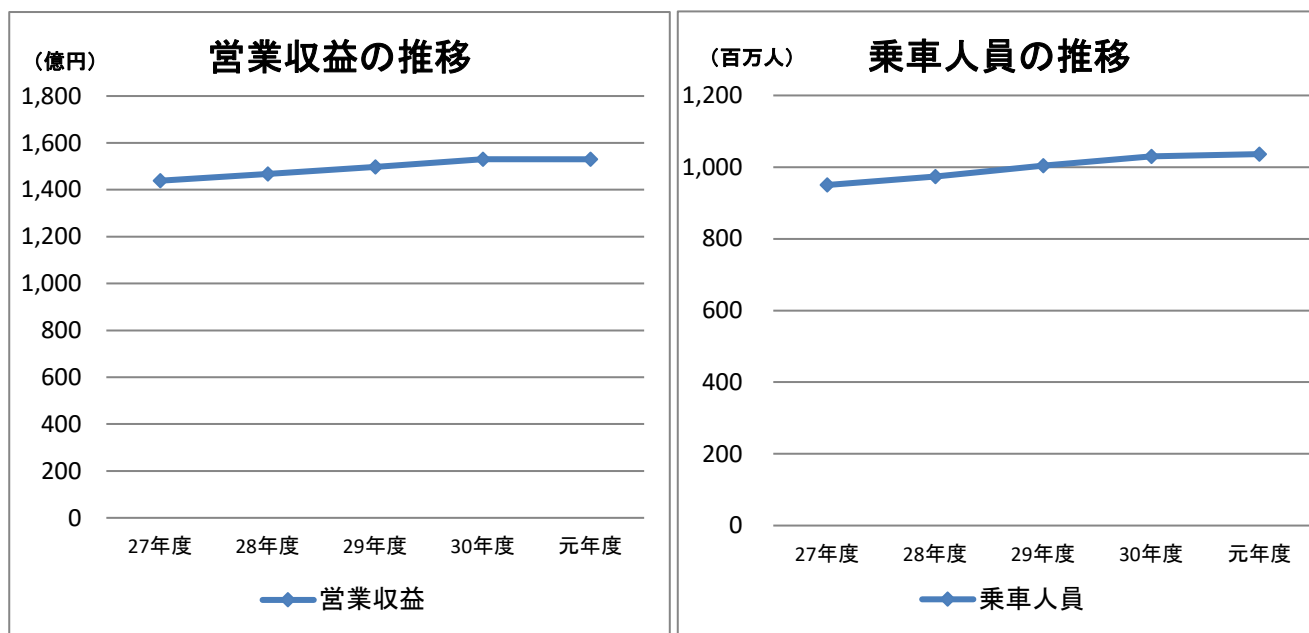
財政状態について見ると、譲渡性預金など流動資産の減少により、資産合計は前年度と比べて微減となっている。負債及び資本合計については、企業債の償還が進んだことなどにより負債合計が減少する一方、当年度未処理欠損金の減少により剰余金が増加したことから、資本合計が増加している。

また、局は、経営計画において、乗車料収入の増加や費用の低減等を図ることで、毎年250億円程度の経常利益を確保し、累積欠損金の削減に努めるとしている。計画期間の初年度である令和元年度においては、乗車料収入は前年度と比べて減少したものの、経常利益は299億余円を確保し、特別利益を合わせた純利益300億余円を累積欠損金に補填している。このほか、令和元年8月に新宿線全21駅へのホームドア整備を完了するなど、安全・安心の確保に関する取組を進めるとともに、乗換駅でのエレベーター整備などのバリアフリー化、案内サインや券売機の多言語対応など、質の高いサービスの提供を経営計画に基づき進めている。

局は今後も、浅草線へのホームドア整備など、安全・安心の確保を進めていくほか、まちづくりと連携した泉岳寺駅の大規模改良など、沿線地域の発展に資する投資も行うとしている。一方、営業収益の大部分を占める乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出

自粛や在宅勤務の普及などにより、今後、更なる影響を受けることが十分に考えられる。

本事業では、これまで純利益の計上を続けているものの、いまだ未処理欠損金が1,937億余円、長期債務が6,371億余円あることから、局は、より一層、効率的な事業運営を行い、引き続きこれらの解消を着実に進めつつ、経営基盤の強化に努めていく必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	143,869	146,773	149,714	152,996	153,006
営業費用	124,361	120,803	123,144	125,979	131,854
営業損益	19,508	25,969	26,570	27,016	21,152
営業外収益	15,644	17,225	14,873	14,011	14,203
うち一般会計補助金	5,241	4,991	4,638	4,273	3,904
うち長期前受金戻入	9,225	9,145	9,154	9,402	9,581
営業外費用	9,296	10,324	7,401	5,852	5,403
うち企業債利息等	8,478	7,519	6,520	5,735	5,094
経常損益	25,856	32,870	34,043	35,175	29,952
特別利益	0	40	988	1,474	124
特別損失	0	-	847	-	0
当年度純損益	25,856	32,911	34,184	36,649	30,077
総費用対総収益比率(%) (注1)	83.8	79.9	79.4	78.2	82.0
営業収益営業利益率(%) (注2)	13.6	17.7	17.7	17.7	13.8
給与費(百万円)	31,807	32,787	33,310	33,370	34,063
職員数(人) (注3・4)	3,390(154)	3,419(130)	3,493(95)	3,485(82)	3,460(77)
平均年齢(注3・5)	43歳11月	44歳1月	44歳3月	44歳11月	45歳5月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,526	7,612	7,568	7,706	7,939
乗車人員(百万人)	950	973	1,004	1,029	1,036
年間走行キロ(百万km)	119	120	121	122	123
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,335.9	1,362.3	1,354.8	1,364.2	1,355.1
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,119.3	1,089.3	1,074.6	1,076.9	1,112.3
乗車効率(%) (注9)	45.1	45.7	46.8	47.9	48.1

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	153,006	152,996	10	0.0	乗車料収入の減 不動産賃貸収入、広告 料収入などの増
運輸収益	143,424	143,693	△ 268	△ 0.2	
運輸雑収	9,581	9,302	279	3.0	
営業費用	131,854	125,979	5,874	4.7	消費税増税による運 賃改定に係る駅務機 器改修委託などの増
人件費	36,118	35,250	868	2.5	
修繕費	14,052	13,382	670	5.0	
物件費	37,967	35,172	2,795	7.9	
減価償却費	43,715	42,174	1,540	3.7	
営業損益	21,152	27,016	△ 5,864	△ 21.7	—
営業外収益	14,203	14,011	192	1.4	受託工事の増 特例債元利償還金補 助などの減
受取利息及び配当金	100	96	4	5.1	
受託工事収入	299	21	277	—	
一般会計補助金	3,904	4,273	△ 368	△ 8.6	
長期前受金戻入	9,581	9,402	179	1.9	
雑収益	317	217	99	45.7	
営業外費用	5,403	5,852	△ 448	△ 7.7	企業債利率の低下に よる減
支払利息及び企業債取扱諸費	5,094	5,735	△ 640	△ 11.2	
受託工事費	299	21	277	—	
雑支出	10	95	△ 85	△ 89.4	
経常損益	29,952	35,175	△ 5,223	△ 14.8	—
特別利益	124	1,474	△ 1,349	△ 91.5	環境安全対策引当金 取崩の皆減
特別損失	0	—	0	—	車両売却損の皆増
当年度純損益	30,077	36,649	△ 6,572	△ 17.9	—
前年度繰越欠損金	223,784	260,434	△ 36,649	△ 14.1	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	193,707	223,784	△ 30,077	△ 13.4	当年度純利益の充当

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	1,390,981	1,372,641	1,364,325	1,377,404	1,383,500
うち投資その他の資産	23,595	25,915	39,043	53,564	56,548
流動資産	164,057	187,696	187,978	194,244	186,704
資産合計	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204
固定負債	852,197	807,065	779,256	746,393	694,097
うち企業債	368,609	322,195	295,601	263,337	210,815
流動負債	61,829	81,508	68,146	79,822	96,842
うち企業債	31,125	51,413	31,594	37,264	57,521
繰延収益	430,672	423,303	417,218	412,382	406,171
負債合計	1,344,699	1,311,878	1,264,620	1,238,598	1,197,111
資本金	438,254	443,462	448,501	457,220	467,184
剰余金	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169	△ 94,092
うち当年度未処理欠損金	327,530	294,618	260,434	223,784	193,707
資本合計	210,340	248,459	287,682	333,051	373,092
負債資本合計	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,991	66,336	69,561	72,635	65,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,304	1,807	△ 45,612	△ 75,013	△ 34,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,009	△ 21,726	△ 38,931	△ 18,471	△ 26,292
資金増減額	39,286	46,417	△ 14,982	△ 20,849	4,662
資金期首残高	68,651	107,938	154,356	139,373	118,524
資金期末残高	107,938	154,356	139,373	118,524	123,187
経営資本営業利益率(注1)	1.3	1.7	1.8	1.8	1.4
経営資本回転率(回)(注2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注3)	265.3	230.3	275.8	243.3	192.8
自己資本構成比率(注4)	41.2	43.1	45.4	47.4	49.6
固定長期適合率(注5)	95.0	94.8	93.8	94.2	95.8
有形固定資産減価償却率(注6)	46.7	47.7	48.9	49.6	50.1
企業債残高対料金収入比率(注7)	296.8	272.1	233.2	209.2	187.1
企業債平均利率(注8)	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

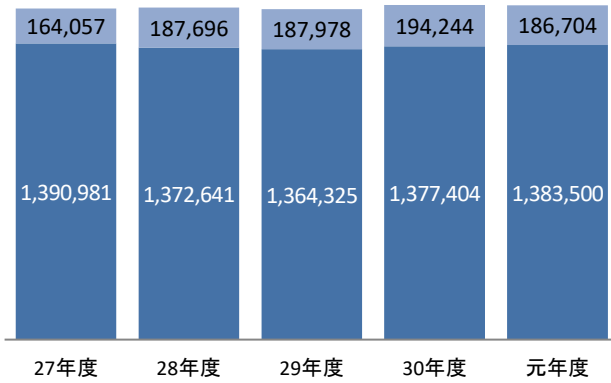
(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

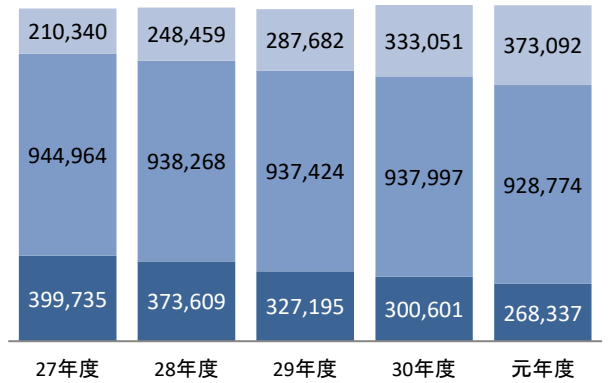
(百万円)



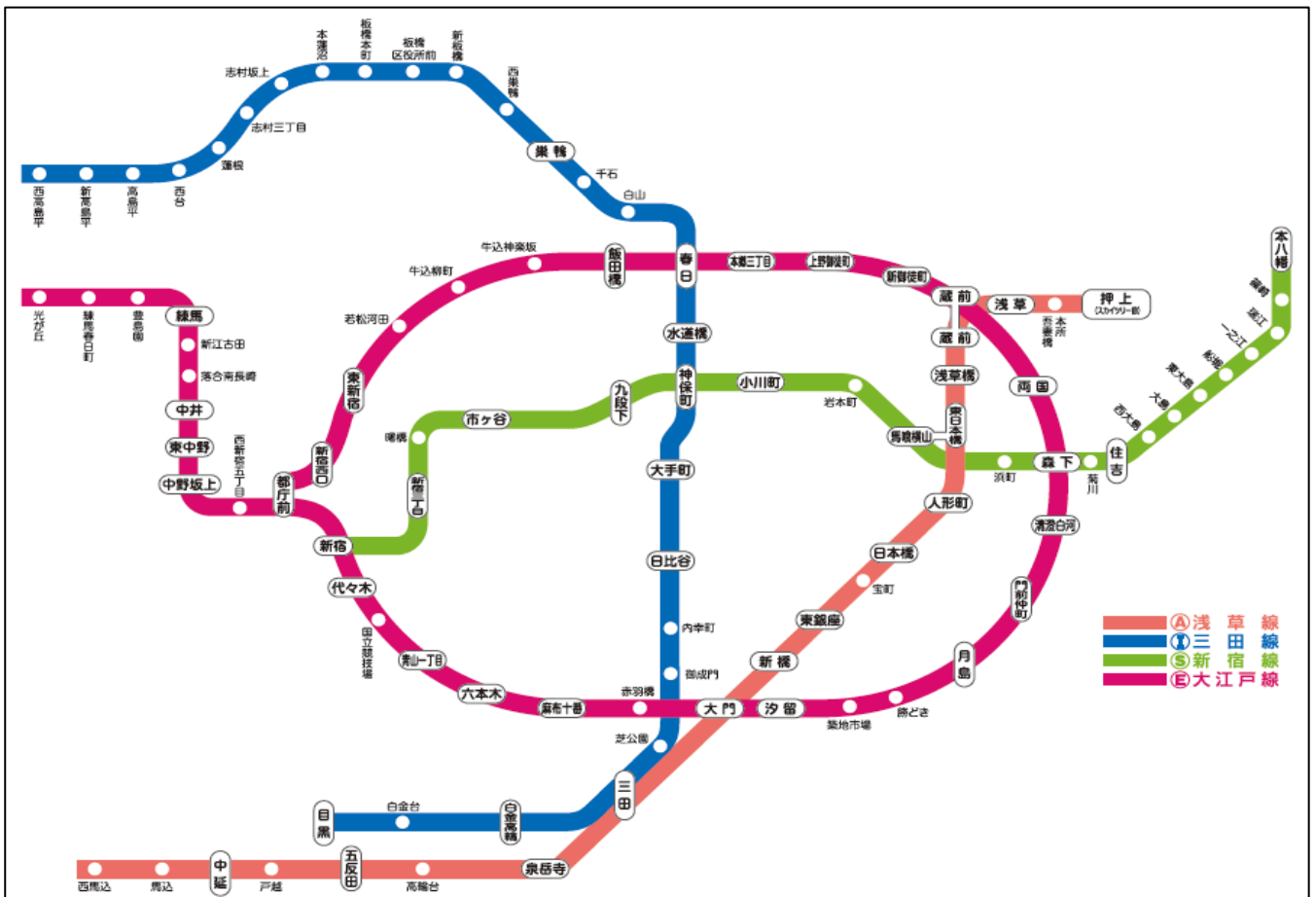
負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)



(参考) 都営地下鉄路線図



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	1,383,500	88.1	1,377,404	87.6	6,095	0.4	
有形固定資産	1,325,530	84.4	1,322,276	84.1	3,253	0.2	
土地	131,177	8.4	131,194	8.3	△ 17	△ 0.0	
建物	13,805	0.9	13,675	0.9	130	1.0	
建物	31,901	2.0	31,563	2.0	337	1.1	
減価償却累計額	△ 18,095	△ 1.2	△ 17,888	△ 1.1	△ 206	1.2	
線路設備	1,002,801	63.9	1,025,627	65.3	△ 22,825	△ 2.2	
線路設備	1,802,758	114.8	1,798,077	114.4	4,681	0.3	
減価償却累計額	△ 799,957	△ 50.9	△ 772,450	△ 49.1	△ 27,506	3.6	
電路設備	55,486	3.5	50,247	3.2	5,239	10.4	
電路設備	155,712	9.9	147,815	9.4	7,897	5.3	
減価償却累計額	△ 100,225	△ 6.4	△ 97,568	△ 6.2	△ 2,657	2.7	
その他構築物	495	0.0	526	0.0	△ 30	△ 5.9	
その他構築物	4,852	0.3	4,852	0.3	0	0	
減価償却累計額	△ 4,357	△ 0.3	△ 4,326	△ 0.3	△ 30	0.7	
車両	52,086	3.3	42,334	2.7	9,752	23.0	
車両	176,113	11.2	175,974	11.2	139	0.1	
減価償却累計額	△ 124,027	△ 7.9	△ 133,640	△ 8.5	9,613	△ 7.2	
機械装置	31,582	2.0	29,249	1.9	2,332	8.0	
機械装置	139,078	8.9	136,664	8.7	2,413	1.8	
減価償却累計額	△ 107,495	△ 6.8	△ 107,414	△ 6.8	△ 81	0.1	
工具、器具、備品	8,642	0.6	7,542	0.5	1,099	14.6	
工具、器具、備品	24,312	1.5	23,671	1.5	640	2.7	
減価償却累計額	△ 15,670	△ 1.0	△ 16,129	△ 1.0	458	△ 2.8	
リース資産	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3	
リース資産	9	0.0	9	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 2	100	
建設仮勘定	25,582	1.6	18,007	1.1	7,574	42.1	勝どき駅及び泉岳寺駅の大規模改良工事などによる増
関連有形固定資産分担額	3,323	0.2	3,479	0.2	△ 156	△ 4.5	
関連有形固定資産分担額	7,983	0.5	8,094	0.5	△ 111	△ 1.4	
減価償却累計額	△ 4,660	△ 0.3	△ 4,615	△ 0.3	△ 45	1.0	
関連リース資産分担額	541	0.0	385	0.0	156	40.5	
関連リース資産分担額	1,072	0.1	804	0.1	267	33.3	
減価償却累計額	△ 530	△ 0.0	△ 418	△ 0.0	△ 111	26.6	
無形固定資産	1,422	0.1	1,563	0.1	△ 141	△ 9.1	
地上権	2	0.0	5	0.0	△ 3	△ 61.4	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	0	0	
鉄道連絡通行施設利用権	29	0.0	34	0.0	△ 4	△ 13.9	
駅施設利用権	2	0.0	3	0.0	△ 0	△ 11.0	
その他無形固定資産	1,258	0.1	1,479	0.1	△ 220	△ 14.9	
関連無形固定資産分担額	31	0.0	23	0.0	8	36.2	
関連リース資産分担額	91	0.0	12	0.0	79	628.6	
投資その他の資産	56,548	3.6	53,564	3.4	2,983	5.6	高速道路債など長期債券の購入による債券の増
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	0	0	
出資	1,162	0.1	1,162	0.1	0	0	
債券	48,762	3.1	39,779	2.5	8,983	22.6	大口定期預金(長期)の減によるその他投資の減
その他投資	3,110	0.2	9,110	0.6	△ 5,999	△ 65.9	
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	0	0	
流動資産	186,704	11.9	194,244	12.4	△ 7,540	△ 3.9	
現金及び預金	123,187	7.8	118,524	7.5	4,662	3.9	
現金	939	0.1	930	0.1	9	1.0	
預金	122,247	7.8	117,593	7.5	4,653	4.0	大口定期預金の増
未収金	19,646	1.3	18,547	1.2	1,098	5.9	
営業未収金	9,827	0.6	7,483	0.5	2,343	31.3	
営業外未収金	1,962	0.1	1,854	0.1	108	5.9	
その他未収金	7,855	0.5	8,526	0.5	△ 670	△ 7.9	
未収消費税及び地方消費税還付金	—	—	683	0.0	△ 683	△ 100	
有価証券	30,304	1.9	47,034	3.0	△ 16,730	△ 35.6	譲渡性預金の減
貯蔵品	2,704	0.2	2,471	0.2	233	9.5	
短期貸付金	4,175	0.3	—	—	4,175	—	泉岳寺駅地区都市再開発事業に係る貸付金の皆増
前払費用	63	0.0	152	0.0	△ 88	△ 58.2	
前払金	6,578	0.4	7,479	0.5	△ 901	△ 12.1	
未収収益	16	0.0	14	0.0	1	13.5	
その他流動資産	27	0.0	20	0.0	7	36.4	
資産合計	1,570,204	100	1,571,649	100	△ 1,445	△ 0.1	—

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固 定 負 債	694,097	44.2	746,393	47.5	△ 52,295	△ 7.0	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の減
企 業 債	210,815	13.4	263,337	16.8	△ 52,521	△ 19.9	
建設改良費等財源充当企業債	183,512	11.7	236,726	15.1	△ 53,213	△ 22.5	
地下鉄特例債	27,303	1.7	26,611	1.7	692	2.6	
長期借入金	245,000	15.6	245,000	15.6	0	0	
一般会計長期借入金	155,000	9.9	155,000	9.9	0	0	
他会計長期借入金	90,000	5.7	90,000	5.7	0	0	
リース債務	439	0.0	247	0.0	192	77.6	
引当金	29,215	1.9	29,181	1.9	33	0.1	
退職給付引当金	29,197	1.9	28,761	1.8	436	1.5	
環境安全対策引当金	17	0.0	420	0.0	△ 403	△ 95.8	
その他固定負債	208,626	13.3	208,626	13.3	0	0	
割賦未払金	208,626	13.3	208,626	13.3	0	0	
流 動 負 債	96,842	6.2	79,822	5.1	17,020	21.3	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
企 業 債	57,521	3.7	37,264	2.4	20,257	54.4	
建設改良費等財源充当企業債	55,864	3.6	35,296	2.2	20,567	58.3	
地下鉄特例債	1,657	0.1	1,967	0.1	△ 310	△ 15.8	
リース債務	257	0.0	190	0.0	67	35.6	
未払金	26,587	1.7	30,141	1.9	△ 3,553	△ 11.8	
営業未払金	14,183	0.9	13,172	0.8	1,010	7.7	
営業外未払金	31	0.0	606	0.0	△ 574	△ 94.7	
その他未払金	11,442	0.7	14,894	0.9	△ 3,451	△ 23.2	
未払消費税及び地方消費税	929	0.1	1,467	0.1	△ 537	△ 36.7	
未払費用	331	0.0	371	0.0	△ 39	△ 10.7	
前受金	8,187	0.5	7,878	0.5	309	3.9	
営業前受金	8,179	0.5	7,870	0.5	308	3.9	
その他前受金	8	0.0	7	0.0	1	16.3	
引当金	2,556	0.2	2,539	0.2	16	0.7	
賞与引当金	2,506	0.2	2,496	0.2	10	0.4	
ポイントサービス引当金	49	0.0	43	0.0	6	14.4	
預り金	1,400	0.1	1,438	0.1	△ 37	△ 2.6	
繰 延 収 益	406,171	25.9	412,382	26.2	△ 6,210	△ 1.5	収益化による長期前受金の減
長期前受金	406,171	25.9	412,382	26.2	△ 6,210	△ 1.5	
受贈財産	7,743	0.5	7,960	0.5	△ 217	△ 2.7	
受贈財産	10,788	0.7	10,763	0.7	25	0.2	
収益化累計額	△ 3,045	△ 0.2	△ 2,802	△ 0.2	△ 242	8.7	
国庫補助金	183,914	11.7	187,545	11.9	△ 3,631	△ 1.9	
国庫補助金	259,256	16.5	258,635	16.5	620	0.2	
収益化累計額	△ 75,341	△ 4.8	△ 71,090	△ 4.5	△ 4,251	6.0	
一般会計補助金	199,802	12.7	203,816	13.0	△ 4,014	△ 2.0	
一般会計補助金	282,060	18.0	281,367	17.9	692	0.2	
収益化累計額	△ 82,258	△ 5.2	△ 77,551	△ 4.9	△ 4,706	6.1	
工事負担金	2,613	0.2	2,596	0.2	17	0.7	
工事負担金	7,386	0.5	7,259	0.5	126	1.7	
収益化累計額	△ 4,772	△ 0.3	△ 4,662	△ 0.3	△ 109	2.3	
その他補助金等	5,068	0.3	5,323	0.3	△ 255	△ 4.8	
その他補助金等	11,291	0.7	11,291	0.7	0	0	
収益化累計額	△ 6,223	△ 0.4	△ 5,967	△ 0.4	△ 255	4.3	
建設仮勘定長期前受金	6,578	0.4	4,673	0.3	1,905	40.8	
関連長期前受金分担額	450	0.0	465	0.0	△ 14	△ 3.2	
関連長期前受金分担額	738	0.0	738	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 287	△ 0.0	△ 272	△ 0.0	△ 14	5.4	
負 債 合 計	1,197,111	76.2	1,238,598	78.8	△ 41,486	△ 3.3	—
資 本 金	467,184	29.8	457,220	29.1	9,964	2.2	一般会計出資金の増 当年度純利益による剰余金の増
自 己 資 本 金	467,184	29.8	457,220	29.1	9,964	2.2	
一般会計出資金	467,184	29.8	457,220	29.1	9,964	2.2	
剰 余 金	△ 94,092	△ 6.0	△ 124,169	△ 7.9	30,077	△ 24.2	
資本剰余金	99,615	6.3	99,615	6.3	0	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	0	0	
国庫補助金	48,611	3.1	48,611	3.1	0	0	
一般会計補助金	50,427	3.2	50,427	3.2	0	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	0	0	
欠 損	193,707	12.3	223,784	14.2	△ 30,077	△ 13.4	
当年度未処理欠損金	193,707	12.3	223,784	14.2	△ 30,077	△ 13.4	
資 本 合 計	373,092	23.8	333,051	21.2	40,041	12.0	—
負 債 資 本 合 計	1,570,204	100	1,571,649	100	△ 1,445	△ 0.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	184,403	180,155	△ 4,247	97.7	
営業収益	168,862	165,787	△ 3,074	98.2	乗車料収入の減
営業外収益	15,541	14,243	△ 1,297	91.6	受託工事収入の減
特別利益	0	124	124	-	固定資産売却益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	159,893	146,136	13,723	91.4	
営業費用	145,828	136,258	9,535	93.4	
営業外費用	14,065	9,877	4,187	70.2	消費税及び地方消費税の減
特別損失	0	0	△ 0	-	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業資本的収入	22,860	18,463	△ 4,396	80.8	
企業債	5,000	5,000	0	100	
一般会計出資金	12,942	9,964	△ 2,978	77.0	建設改良事業の減
国庫補助金	2,328	1,588	△ 740	68.2	
一般会計補助金	2,536	1,767	△ 768	69.7	
財産収入	0	17	17	-	土地売却収入の増
雑収入	53	126	73	238.3	工事負担金収入の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	136,879	106,836	5,997	24,045	78.1	
建設改良費	79,583	52,396	5,997	21,189	65.8	翌年度繰越額：勝どき駅改良土木工事など 不用額：駅改良工事の工期変更などによる減
企業債償還金	37,266	37,264	0	1	100.0	
投資	20,000	17,176	0	2,823	85.9	不用額：債券購入実績の減
雑支出	30	0	0	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、次のとおりである。

- ① 浅草線車両の製造など車両に関するもの（159億余円）
- ② 三田線・新宿線・大江戸線LCX敷設工事など電線路に関するもの（91億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年2月に策定した「東京都交通局経営計画2016」（計画期間：平成28年度から令和3年度まで）の策定後の状況変化を踏まえ、令和元年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）を平成31年1月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係機関と連携しながら準備を加速し、開催時には、安全で安定的な輸送と快適で利用しやすいサービスを提供するとしている。

高速電車事業における主な取組計画及び令和元年度の実績は次のとおりである。

（経営計画における主な取組内容）

項目		年次計画及び実績			備考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①新宿線へのホームドア整備	計画	全駅整備完了 (秋まで)	—————	—————	—————
	実績	全駅整備完了 (8月)	—————	—————	—————
②浅草線へのホームドア整備	計画	準備工事	先行4駅整備完了 (東京2020大会まで)	ホームドア製作等	令和5年度までに 全ての交通局管理 駅への整備完了
	実績	先行4駅整備完了	—————	—————	—————
③新宿線車両の10両編成化	計画	—————	—————	4編成	全編成10両化 (令和4年度)
	実績	—————	—————	—————	—————
④乗換駅等でのエレベーター整備	計画	順次増設	—————→	—————→	計9駅完了
	実績	2駅完了	—————	—————	—————
⑤地下鉄駅の案内サインの改修	計画	東京2020大会関連重点駅完了	順次改修	—————→	令和4年度までに 全駅完了
	実績	東京2020大会関連重点駅完了(注)	—————	—————	—————
⑥コンシェルジュの配置拡大	計画	—————	1駅拡大 (累計30駅)	—————	—————
	実績	—————	—————	—————	—————

(注) 大規模改良駅を除く。

(2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	224	18.3	22,580,101
三田線	目黒～西高島平	27	222	26.5	21,178,970
新宿線	新宿～本八幡	21	264	23.5	32,546,311
大江戸線	都庁前～光が丘	38	464	40.7	47,091,321
合計		106	1,174	109.0	123,396,703

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		255,007	262,381	271,123	279,192	281,085	1,893	0.7
三田線		226,947	233,003	239,972	245,549	248,330	2,781	1.1
新宿線		265,318	272,249	281,931	289,197	290,646	1,449	0.5
大江戸線		334,528	340,771	348,954	356,589	358,023	1,434	0.4
合計		950,158	973,642	1,004,533	1,029,829	1,036,331	6,502	0.6

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		29,938,661	30,648,162	31,520,504	32,495,412	32,509,601	14,188	0.0
三田線		28,343,099	28,958,270	29,555,846	30,254,180	30,329,651	75,470	0.2
新宿線		34,827,773	35,616,526	36,533,161	37,458,629	37,409,440	△ 49,188	△ 0.1
大江戸線		41,559,719	42,101,665	42,667,560	43,485,652	43,176,245	△ 309,406	△ 0.7
合計		134,669,253	137,324,625	140,277,071	143,693,874	143,424,938	△ 268,936	△ 0.2

(表4) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	397	412	428	440	447	7	1.7
	定期外	299	306	314	324	320	△ 4	△ 1.4
	計	696	718	742	764	767	3	0.4
三田線	定期	386	400	415	425	433	8	2.1
	定期外	233	237	241	247	244	△ 3	△ 1.2
	計	620	638	657	672	678	5	0.9
新宿線	定期	437	451	470	482	488	5	1.2
	定期外	287	294	301	309	305	△ 4	△ 1.4
	計	724	745	772	792	794	1	0.2
大江戸線	定期	501	514	534	548	561	12	2.3
	定期外	412	418	421	428	416	△ 11	△ 2.7
	計	914	933	956	976	978	1	0.1
合計	定期	1,525	1,575	1,641	1,684	1,716	31	1.9
	定期外	1,070	1,091	1,110	1,137	1,115	△ 21	△ 1.9
	計	2,596	2,667	2,752	2,821	2,831	10	0.4

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	38,420	39,645	40,932	42,195	42,534	338	0.8
	定期外	43,378	44,321	45,425	46,833	46,289	△ 543	△ 1.2
	計	81,799	83,967	86,357	89,028	88,824	△ 204	△ 0.2
三田線	定期	38,968	40,245	41,295	42,257	42,746	489	1.2
	定期外	38,472	39,091	39,679	40,630	40,121	△ 509	△ 1.3
	計	77,440	79,337	80,974	82,888	82,867	△ 20	△ 0.0
新宿線	定期	44,724	45,955	47,186	48,404	48,723	319	0.7
	定期外	50,433	51,623	52,904	54,221	53,487	△ 733	△ 1.4
	計	95,157	97,579	100,090	102,626	102,211	△ 414	△ 0.4
大江戸線	定期	51,488	52,461	53,740	55,113	55,736	622	1.1
	定期外	62,062	62,885	63,157	64,025	62,231	△ 1,793	△ 2.8
	計	113,551	115,347	116,897	119,138	117,967	△ 1,170	△ 1.0
合計	定期	173,602	178,309	183,154	187,970	189,740	1,769	0.9
	定期外	194,346	197,922	201,166	205,710	202,130	△ 3,580	△ 1.7
	計	367,948	376,231	384,320	393,681	391,871	△ 1,810	△ 0.5

(表6) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総収益	乗車料収入	32,509	93.2	30,329	91.2	37,409	89.0	43,176	75.5	143,424	85.7
	一般会計補助金	294	0.8	283	0.9	1,454	3.5	1,871	3.3	3,904	2.3
	その他	1,939	5.6	2,635	7.9	3,181	7.6	12,122	21.2	19,880	11.9
	特別利益	124	0.4	—	—	—	—	—	—	124	0.1
	合計	34,869	100	33,249	100	42,046	100	57,170	100	167,335	100
総費用	人件費	8,214	36.4	7,551	30.3	8,430	26.7	11,922	20.5	36,118	26.3
	経費	9,850	43.6	11,197	45.0	10,605	33.6	20,366	35.0	52,020	37.9
	減価償却費	4,208	18.6	5,338	21.4	12,218	38.7	21,949	37.7	43,715	31.8
	支払利息等	297	1.3	721	2.9	297	0.9	3,778	6.5	5,094	3.7
	特別損失	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
	その他	18	0.1	84	0.3	33	0.1	173	0.3	309	0.2
	合計	22,590	100	24,892	100	31,585	100	58,189	100	137,258	100
経常利益	当年度	12,154		8,356		10,460		△ 1,019		29,952	
	前年度	13,741		9,514		10,938		981		35,175	
	前年度比較	△ 1,587		△ 1,157		△ 477		△ 2,000		△ 5,223	
純利益	当年度	12,279		8,356		10,460		△ 1,019		30,077	
	前年度	14,335		9,954		11,378		981		36,649	
	前年度比較	△ 2,056		△ 1,597		△ 917		△ 2,000		△ 6,572	

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

年度		令和元年度	平成30年度	増(△)減	
				金額	率
広告料収入		2,753,279	2,653,289	99,990	3.8
構内営業料収入	車内広告	1,376,011	1,283,260	92,751	7.2
	構内ボード	644,541	644,246	294	0.0
	駅ばり広告	227,182	198,200	28,982	14.6
	その他	505,543	527,581	△ 22,038	△ 4.2
構内営業料収入		923,728	950,926	△ 27,197	△ 2.9
合計		3,677,008	3,604,215	72,792	2.0

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増(△)減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		294	1,027,356	299	1,030,552	△ 5	△ 3,195	△ 0.3
建物		34	477,163	34	484,198	0	△ 7,035	△ 1.5
その他構築物等		-	1,358,446	-	1,350,327	-	8,119	0.6
関連分担保		-	1,592,514	-	1,482,343	-	110,171	7.4
合計		-	4,455,481	-	4,347,420	-	108,060	2.5

(注) 関連分担保は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増(△)減
		給料	13,193,198	13,188,455
手当	15,264,164	14,672,939	591,224	
法定福利費	5,606,128	5,509,282	96,845	
合計	34,063,490	33,370,677	692,813	
職員数	3,460人(77人)	3,485人(82人)	△ 25人(△ 5人)	
平均年齢	45歳 5月	44歳 11月	0歳 6月	
職員一人当たり給与費	7,939	7,706	232	

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
①地下鉄施設整備促進補助		579	593	△ 14	△ 2.4
②地下鉄事業特例債元利償還金補助		2,029	2,417	△ 387	△ 16.0
③児童手当給付負担金補助		177	191	△ 13	△ 7.2
④年金拠出金公的負担分補助		1,105	1,058	46	4.4
⑤福祉インフラ整備事業負担金		13	13	△ 0	△ 0.6
合計		3,904	4,273	△ 368	△ 8.6

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
高速電車事業資本的収入		18,463	16,939	1,524	9.0
企業債		5,000	5,000	0	0
一般会計出資金		9,964	8,719	1,245	14.3
国庫補助金		1,588	1,508	80	5.3
一般会計補助金		1,767	1,628	139	8.6
財産収入		17	6	10	147.1
雑収入		126	76	49	64.9
高速電車事業資本的支出		106,836	90,339	16,497	18.3
建設改良費		52,396	44,209	8,186	18.5
企業債償還金		37,264	31,594	5,669	17.9
投資		17,176	14,535	2,640	18.2
資本的収支	△	88,372	△ 73,400	△ 14,972	20.4

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 2) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助（大規模改良分）		1,456	1,294	161	12.5
地下鉄建設費補助（耐震補強分）		310	333	△ 22	△ 6.8
合計		1,767	1,628	139	8.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表 1 3) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目		年度	令和元年度末 残高(A)	令和元年度		平成 30 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
				増加	減少		
有利子負債	企業債		268,337	5,000	37,264	300,601	△ 32,264
項目		年 度	令和元年度支払額		平成 30 年度支払額		増(△)減 (C)-(D)
			(C)		(D)		
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		5,094		5,735		△ 640

(表14) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	457,220	518	48,611	50,427
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	457,220	518	48,611	50,427
当年度変動額	9,964	0	0	0
一般会計出資金の 受 入 れ	9,964	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	467,184	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
57	99,615	△ 223,784	△ 223,784	333,051
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
57	99,615	(繰越欠損金) △ 223,784	△ 223,784	333,051
0	0	30,077	30,077	40,041
0	0	0	0	9,964
0	0	30,077	30,077	30,077
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 193,707	△ 193,707	373,092

(表15) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
		(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
業務活動によるキャッシュ・フロー							
当年度純利益		30,077	36,649	△ 6,572	△ 17.9		
減価償却費		43,715	42,174	1,540	3.7		
固定資産除却損等		1,926	1,530	396	25.9		
引当金の増減額 (△は減少)		49	△ 312	△ 362	△ 115.9		
長期前受金戻入額	△	9,581	△ 9,402	△ 179	1.9		
受取利息及び配当金	△	100	△ 96	△ 4	5.1		
支払利息及び企業債取扱諸費		5,094	5,735	△ 640	△ 11.2		
固定資産売却損益 (△は益)	△	124	△ 154	29	△ 19.1		
未収金の増減額 (△は増加)		307	△ 2,350	△ 2,658	△ 113.1		
未払金の増減額 (△は減少)	△	438	2,572	△ 3,011	△ 117.1		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	233	△ 102	△ 131	127.8		
その他流動資産の増減額 (△は増加)		127	1,620	△ 1,492	△ 92.1		
その他流動負債の増減額 (△は減少)		272	506	△ 234	△ 46.2		
小計		71,091	78,371	△ 7,280	△ 9.3		
利息及び配当金の受取額		116	112	3	3.4		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	5,719	△ 5,848	129	△ 2.2		
業務活動によるキャッシュ・フロー		65,488	72,635	△ 7,147	△ 9.8		
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△	47,383	△ 38,432	△ 8,950	23.3		
有形固定資産の売却による収入		142	161	△ 19	△ 11.9		
無形固定資産の取得による支出	△	167	△ 478	311	△ 65.1		
定期預金の払戻による収入		6,000	—	6,000	—		
有価証券の取得による支出	△	43,480	△ 61,574	18,093	△ 29.4		
有価証券の償還による収入		47,034	22,719	24,315	107.0		
国庫補助金による収入		1,515	1,239	275	22.2		
一般会計からの繰入金による収入		1,638	1,317	321	24.4		
その他資本収入		167	35	132	371.3		
その他資本支出	△	0	△ 1	1	△ 75.2		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,533	△ 75,013	40,480	△ 54.0		
財務活動によるキャッシュ・フロー							
企業債による収入		5,000	5,000	0	0		
企業債の償還による支出	△	39,774	△ 31,519	△ 8,254	26.2		
一般会計からの出資による収入		8,719	8,239	480	5.8		
リース債務の返済による支出	△	237	△ 191	△ 46	24.1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,292	△ 18,471	△ 7,820	42.3		
資金増減額		4,662	△ 20,849	25,512	△ 122.4		
資金期首残高		118,524	139,373	△ 20,849	△ 15.0		
資金期末残高		123,187	118,524	4,662	3.9		